

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2012年7月30日
信託期間	2012年7月30日～2022年7月19日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型） ・ Australia Equity Income Fund Premium Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Australia Equity Income Fund Premium Class ・ オーストラリアの株式を主要投資対象とします。また、通貨オプション取引等を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 運用報告書（全体版）

第17作成期  
決算日

第95期	2020年8月17日
第96期	2020年9月17日
第97期	2020年10月19日
第98期	2020年11月17日
第99期	2020年12月17日
第100期	2021年1月18日

## オーストラリア高配当株プレミアム （毎月分配型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第17作成期（第95期～第100期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第71期 (2018年8月17日)	3,440	70	△ 0.7	0.0	97.6	22,928
第72期 (2018年9月18日)	3,313	70	△ 1.7	0.0	97.4	21,812
第73期 (2018年10月17日)	3,039	70	△ 6.2	0.0	97.3	20,034
第74期 (2018年11月19日)	3,003	35	△ 0.0	0.0	97.4	19,654
第75期 (2018年12月17日)	2,892	35	△ 2.5	0.0	97.4	17,422
第76期 (2019年1月17日)	2,863	35	0.2	0.0	97.3	16,702
第77期 (2019年2月18日)	3,005	35	6.2	0.0	97.4	17,071
第78期 (2019年3月18日)	3,078	35	3.6	0.0	97.7	16,847
第79期 (2019年4月17日)	3,097	35	1.8	0.0	97.5	16,577
第80期 (2019年5月17日)	2,946	35	△ 3.7	0.0	97.6	15,483
第81期 (2019年6月17日)	2,980	35	2.3	0.0	97.8	15,260
第82期 (2019年7月17日)	3,049	35	3.5	0.0	97.8	14,945
第83期 (2019年8月19日)	2,757	35	△ 8.4	0.0	97.5	12,905
第84期 (2019年9月17日)	2,854	35	4.8	0.0	97.7	12,970
第85期 (2019年10月17日)	2,846	35	0.9	0.0	97.4	12,679
第86期 (2019年11月18日)	2,869	25	1.7	0.0	97.6	12,509
第87期 (2019年12月17日)	2,901	25	2.0	0.0	97.8	11,792
第88期 (2020年1月17日)	2,982	25	3.7	0.0	97.8	11,693
第89期 (2020年2月17日)	2,955	25	△ 0.1	0.0	97.6	11,240
第90期 (2020年3月17日)	1,875	25	△ 35.7	0.0	96.4	7,026
第91期 (2020年4月17日)	2,077	10	11.3	0.0	97.4	7,730
第92期 (2020年5月18日)	2,107	10	1.9	0.0	97.6	7,704
第93期 (2020年6月17日)	2,369	10	12.9	0.0	97.8	8,486
第94期 (2020年7月17日)	2,432	10	3.1	0.0	98.4	8,570
第95期 (2020年8月17日)	2,519	10	4.0	0.0	97.9	8,632
第96期 (2020年9月17日)	2,530	10	0.8	0.0	97.9	8,485
第97期 (2020年10月19日)	2,567	10	1.9	0.0	98.0	8,328
第98期 (2020年11月17日)	2,703	10	5.7	0.0	98.1	8,519
第99期 (2020年12月17日)	2,787	10	3.5	0.0	98.2	8,446
第100期 (2021年1月18日)	2,855	10	2.8	0.0	98.2	8,342

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第95期	(期首) 2020年 7月17日	2,432	—	0.0	98.4
	7月末	2,452	0.8	0.0	98.0
	(期末) 2020年 8月17日	2,529	4.0	0.0	97.9
第96期	(期首) 2020年 8月17日	2,519	—	0.0	97.9
	8月末	2,578	2.3	0.0	98.1
	(期末) 2020年 9月17日	2,540	0.8	0.0	97.9
第97期	(期首) 2020年 9月17日	2,530	—	0.0	97.9
	9月末	2,484	△ 1.8	0.0	98.0
	(期末) 2020年10月19日	2,577	1.9	0.0	98.0
第98期	(期首) 2020年10月19日	2,567	—	0.0	98.0
	10月末	2,455	△ 4.4	0.0	98.2
	(期末) 2020年11月17日	2,713	5.7	0.0	98.1
第99期	(期首) 2020年11月17日	2,703	—	0.0	98.1
	11月末	2,762	2.2	0.0	98.3
	(期末) 2020年12月17日	2,797	3.5	0.0	98.2
第100期	(期首) 2020年12月17日	2,787	—	0.0	98.2
	12月末	2,831	1.6	0.0	98.3
	(期末) 2021年 1月18日	2,865	2.8	0.0	98.2

\*騰落率は期首比です。

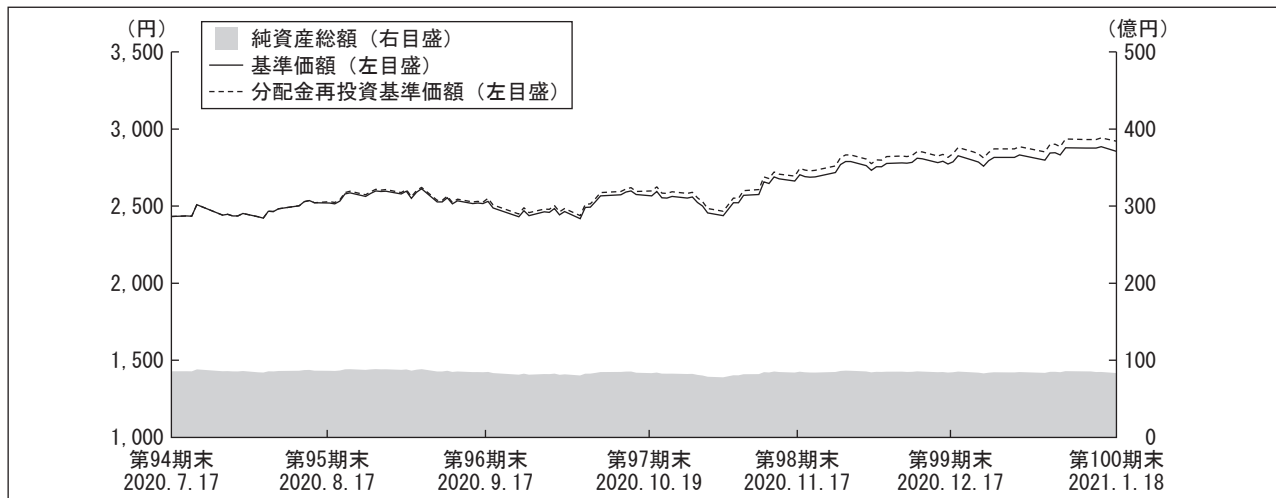
\*期末基準価額は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第95期首 : 2,432円

第100期末 : 2,855円（作成対象期間における期中分配金合計額 60円）

騰落率 : +20.1%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。

（上昇要因）

BHPグループは、中国における非常に旺盛な鉄鉱石需要や同業他社の生産量が想定よりも長く低迷することの見通しから、鉄鉱石価格が上昇したため、プラスに寄与しました。IDPエデュケーションは、英国やカナダなどが留学生を受け入れ続けており、根本的な需要が強かったため、プラスに寄与しました。OZミネラルズは、経済回復への期待から銅価格が上昇したこと、南オーストラリアのカラパティーナ鉱山での新規生産が計画通りに進んだことから、プラスに寄与しました。

通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）により獲得したオプションプレミアムも上昇要因となりました。

## オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

### （下落要因）

アッペンは、大口顧客らが資源の優先順位を見直し、プロジェクトの進捗が遅延したため、業績見通しを下方修正し、マイナスに作用しました。APAグループは、新規プロジェクトの遅延と想定よりも高い操業コストとなる見通しにより2021年度の業績見通しが市場期待を下回り、マイナスに作用しました。A2ミルクは、海外渡航の制限により顧客獲得が減ったことや中国における在庫削減によって、売上見通しを下方修正したため、マイナスに作用しました。

通貨オプション戦略において、豪ドル円が行使価格を上回った場合のオプション買い戻しにかかる損失も下落要因となりました。

### 【投資環境】

当作成期、オーストラリア株式市場は、上昇しました。また、オーストラリアドルは、対円、対米ドルとともに上昇しました。セクター別では、情報技術、エネルギー、一般消費財・サービスがリターンの上位となった一方、公益事業、生活必需品、ヘルスケアがリターンの下位となりました。

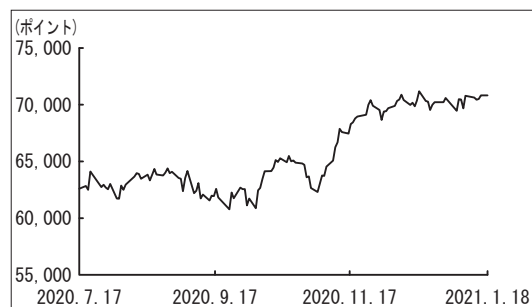
当作成期中、新型コロナウイルスの感染者数は急激に増加を続けていたものの、マーケットは力強く回復しました。ワクチンの普及が状況を改善させると期待されています。その間、各国の中央銀行は緩和的な金融政策を維持しています。また、財政政策によってさらに経済回復は進むものと見えています。一方、オーストラリアと中国の国際関係は悪化を続けています。ただし、鉄鉱石価格の上昇により、両国の貿易額は高いままでした。

オーストラリア国内では新型コロナウイルスの感染者数は概ね沈静化しています。消費者センチメント（心理）は依然として強く、失業率も改善傾向です。RBA（オーストラリア準備銀行）は低金利環境を維持し、政府はインフラ投資などを通して経済支援を続けるものと思われまます。

当作成期の豪ドル円相場は上昇しました。RBA（オーストラリア準備銀行）当局者による発言からRBAの緩和観測が高まった局面や株式市場が調整する局面では豪ドル円は下落したものの、当作成期全体では、米国での追加財政政策への期待感の高まりなどを背景としたリスクセンチメントの改善や資源価格の上昇などを受けて、豪ドル円相場は上昇しました。

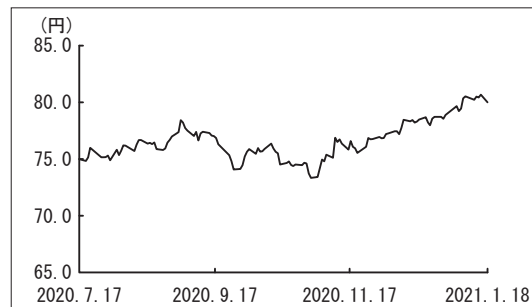
国内短期金融市場では、作成期初-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、大量発行に伴う需給悪化懸念を受けて、一時-0.06%近辺まで上昇しました。その後、日本銀行が短期国債買い入れオペを増額したことを受けて需給悪化懸念が後退し、-0.10%近辺で作成期末を迎えました。

S & P A S X 200（配当込み）の推移



（出所：Bloomberg）

為替レート（豪ドル／円）の推移



（出所：WMロイター）

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 【ポートフォリオ】

### ■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

主要投資対象であるAustralia Equity Income Fund Premium Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.2%としました。

### ■Australia Equity Income Fund Premium Class

当作成期、一般消費財・サービス、不動産、電力セクターをオーバーウェイトとしました。「コロナ禍」において恩恵を受けるヘルスケアなどの銘柄の保有比率を減らし、経済活動の再開から恩恵を受ける銘柄への入れ替えを行いました。ラムゼー・ヘルスケアやスパーク・インフラストラクチャー・グループなどを売却しました。

通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、保有豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第95期～第100期の各期において10円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	2020年7月18日 ～2020年8月17日	2020年8月18日 ～2020年9月17日	2020年9月18日 ～2020年10月19日	2020年10月20日 ～2020年11月17日	2020年11月18日 ～2020年12月17日	2020年12月18日 ～2021年1月18日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	0.40	0.39	0.39	0.37	0.36	0.35
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額 (円)	1,731	1,721	1,712	1,702	1,692	1,682

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

---

### ■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定を行うとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■Australia Equity Income Fund Premium Class

オーストラリアは、内需セクターが政府支出によってさらに支えられると見えています。失業率の改善も継続するものと思われます。RBAは経済の成長トレンドがより安定するまで低金利環境を維持するものと期待しています。

構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーション（投資価値評価）にある有配株、短期的なカタリスト（株価変動の材料、きっかけ）を有するバリュー株への選好を継続します。また、力強い経済の回復が見込まれる場合は、アップサイクル（製品の再利用にあたり、より付加価値を高めた製品を生み出すこと）から恩恵を受ける企業を選好します。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大への懸念増大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし、世界の主要中央銀行が相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 1万口当りの費用明細

項目	第95期～第100期		項目の概要
	2020年7月18日～2021年1月18日		
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.900%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は2,594円です。
（投信会社）	(12)	(0.468)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(11)	(0.418)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	23	0.906	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

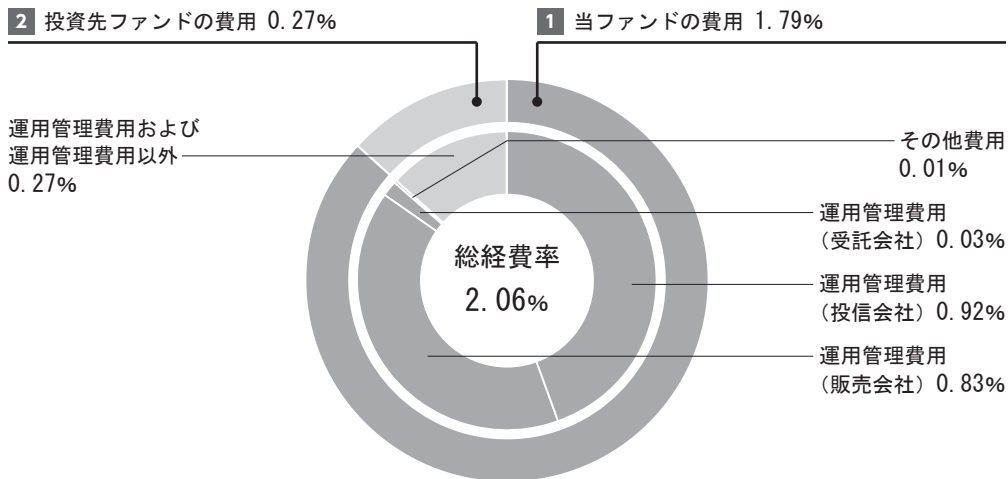
\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。



# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 参考情報 総経費率（年率換算）



Category	Rate (%)
総経費率 (1 + 2)	2.06%
1 当ファンドの費用の比率	1.79%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.27%

- \* 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- \* 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- \* 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- \* 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.06%です。

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 売買及び取引の状況

（2020年7月18日から2021年1月18日まで）

### ■投資信託受益証券

決 算 期		第 95 期 ～ 第 100 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Australia Equity Income Fund Premium Class	千口 34,597	千円 7,872	千口 7,867,384	千円 1,870,861

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

（2020年7月18日から2021年1月18日まで）

### ■利害関係人との取引状況

<オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	第 95 期 ～ 第 100 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 2,872	百万円 704	% 24.5	百万円 —	百万円 —	% —

\*平均保有割合0.0%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 組入資産の明細

2021年1月18日現在

### ■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Australia Equity Income Fund Premium Class	千口 31,204,468	千円 8,194,293	% 98.2
合 計	31,204,468	8,194,293	98.2

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

### ■親投資信託残高

	第94期末	第100期末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 1,057	千口 1,057	千円 1,074

### <補足情報>

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,675,731千口）の内容です。

#### ■公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2021年1月18日現在						
	額面金額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円 300,000 ( 300,000)	千円 300,519 ( 300,519)	% 6.3 ( 6.3)	% — ( —)	% — ( —)	% — ( —)	% 6.3 ( 6.3)
特殊債券 (除く金融債券)	2,385,000 ( 2,385,000)	2,394,852 ( 2,394,852)	50.4 ( 50.4)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	50.4 ( 50.4)
普通社債券	500,000 ( 500,000)	500,011 ( 500,011)	10.5 ( 10.5)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	10.5 ( 10.5)
合 計	3,185,000 ( 3,185,000)	3,195,383 ( 3,195,383)	67.3 ( 67.3)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	67.3 ( 67.3)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	2021年1月18日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
<b>(地方債証券)</b>				
27-1 仙台市5年	0.1010	100,000	99,999	2021/01/27
347 大阪府公債	1.3200	100,000	100,120	2021/02/25
23-1 横浜市公債	1.1890	100,000	100,400	2021/05/24
小計	—	300,000	300,519	—
<b>(特殊債券（除く金融債券）)</b>				
6 政保道路機構	1.9000	400,000	400,740	2021/02/26
129 政保道路機構	1.2000	200,000	200,221	2021/02/26
22 国際協力銀行	1.8900	100,000	100,314	2021/03/22
9 政保道路機構	1.9000	1,000,000	1,003,342	2021/03/26
135 政保道路機構	1.1000	130,000	130,495	2021/05/31
137 政保道路機構	1.2000	95,000	95,494	2021/06/30
14 政保政策投資B	2.1000	100,000	101,353	2021/09/13
145 政保道路機構	1.0000	100,000	100,682	2021/09/30
149 政保道路機構	1.0000	260,000	262,207	2021/11/30
小計	—	2,385,000	2,394,852	—
<b>(普通社債券)</b>				
379 中国電力	0.6190	100,000	100,006	2021/01/25
57 クレディセゾン	0.4200	100,000	99,999	2021/01/29
185 オリックス	0.4150	100,000	100,017	2021/02/19
27 三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,036	2021/02/24
23 リコーリース	0.0500	100,000	99,950	2021/09/24
小計	—	500,000	500,011	—
合計	—	3,185,000	3,195,383	—

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 投資信託財産の構成

2021年1月18日現在

項 目	第 100 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 8,194,293	% 96.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,074	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	342,578	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,537,946	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年8月17日)	(2020年9月17日)	(2020年10月19日)	(2020年11月17日)	(2020年12月17日)	(2021年1月18日)現在
	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末
(A) 資 産	8,747,142,962円	8,574,185,661円	8,508,352,010円	8,634,544,487円	8,516,200,634円	8,537,946,122円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	237,903,570	245,256,990	243,426,084	239,953,528	206,218,525	278,777,915
投資信託受益証券（評価額）	8,451,935,581	8,311,719,136	8,161,150,418	8,358,575,515	8,293,632,306	8,194,293,463
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド評価額	1,074,270	1,074,376	1,074,270	1,074,164	1,074,059	1,074,059
未 収 入 金	56,229,541	16,135,159	102,701,238	34,941,280	15,275,744	63,800,685
(B) 負 債	114,294,542	88,276,175	179,458,810	115,413,183	69,854,262	195,487,404
未 払 収 益 分 配 金	34,273,908	33,540,376	32,451,179	31,521,727	30,304,577	29,222,024
未 払 解 約 金	66,923,509	41,451,916	133,841,072	72,014,717	26,758,565	152,613,483
未 払 信 託 報 酬	13,020,553	13,129,926	12,936,689	11,578,775	12,420,108	13,203,236
そ の 他 未 払 費 用	76,572	153,957	229,870	297,964	371,012	448,661
(C) 純資産総額（A－B）	8,632,848,420	8,485,909,486	8,328,893,200	8,519,131,304	8,446,346,372	8,342,458,718
元 本	34,273,908,617	33,540,376,733	32,451,179,136	31,521,727,009	30,304,577,830	29,222,024,987
次 期 繰 越 損 益 金	△ 25,641,060,197	△ 25,054,467,247	△ 24,122,285,936	△ 23,002,595,705	△ 21,858,231,458	△ 20,879,566,269
(D) 受益権総口数	34,273,908,617口	33,540,376,733口	32,451,179,136口	31,521,727,009口	30,304,577,830口	29,222,024,987口
1万口当り基準価額（C/D）	2,519円	2,530円	2,567円	2,703円	2,787円	2,855円

\* 元本状況

期首元本額	35,241,174,873円	34,273,908,617円	33,540,376,733円	32,451,179,136円	31,521,727,009円	30,304,577,830円
期中追加設定元本額	46,454,581円	16,919,475円	15,596,333円	12,132,208円	20,645,719円	13,356,417円
期中一部解約元本額	1,013,720,837円	750,451,359円	1,104,793,930円	941,584,335円	1,237,794,898円	1,095,909,260円
* 元本の欠損	25,641,060,197円	25,054,467,247円	24,122,285,936円	23,002,595,705円	21,858,231,458円	20,879,566,269円

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 損益の状況

	自2020年7月18日 至2020年8月17日	自2020年8月18日 至2020年9月17日	自2020年9月18日 至2020年10月19日	自2020年10月20日 至2020年11月17日	自2020年11月18日 至2020年12月17日	自2020年12月18日 至2021年1月18日
項 目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
(A) 配当等収益	△ 5,725円	△ 13,076円	△ 8,208円	△ 6,306円	△ 7,008円	△ 4,105円
受取利息	693	405	638	197	635	441
支払利息	△ 6,418	△ 13,481	△ 8,846	△ 6,503	△ 7,643	△ 4,546
(B) 有価証券売買損益	344,375,227	84,022,514	163,251,502	471,278,803	297,976,255	239,463,242
売買益	348,678,303	87,111,591	168,888,764	476,840,346	304,251,969	245,944,718
売買損	△ 4,303,076	△ 3,089,077	△ 5,637,262	△ 5,561,543	△ 6,275,714	△ 6,481,476
(C) 信託報酬等	△ 13,097,126	△ 13,207,311	△ 13,012,768	△ 11,646,869	△ 12,493,156	△ 13,280,885
(D) 当期損益金 (A+B+C)	331,272,377	70,802,127	150,230,526	459,625,628	285,476,091	226,178,252
(E) 前期繰越損益金	△ 9,906,855,855	△ 9,398,980,487	△ 9,052,689,115	△ 8,675,055,552	△ 7,922,320,836	△ 7,389,126,609
(F) 追加信託差損益金	△ 16,031,202,811	△ 15,692,748,511	△ 15,187,376,168	△ 14,755,644,054	△ 14,191,082,136	△ 13,687,395,888
(配当等相当額)	( 3,733,165,909)	( 3,654,339,012)	( 3,536,624,002)	( 3,436,065,957)	( 3,304,619,853)	( 3,187,352,584)
(売買損益相当額)	(△ 19,764,368,720)	(△ 19,347,087,523)	(△ 18,724,000,170)	(△ 18,191,710,011)	(△ 17,495,701,989)	(△ 16,874,748,472)
(G) 計 (D+E+F)	△ 25,606,786,289	△ 25,020,926,871	△ 24,089,834,757	△ 22,971,073,978	△ 21,827,926,881	△ 20,850,344,245
(H) 収益分配金	△ 34,273,908	△ 33,540,376	△ 32,451,179	△ 31,521,727	△ 30,304,577	△ 29,222,024
次期繰越損益金 (G+H)	△ 25,641,060,197	△ 25,054,467,247	△ 24,122,285,936	△ 23,002,595,705	△ 21,858,231,458	△ 20,879,566,269
追加信託差損益金	△ 16,031,202,811	△ 15,692,748,511	△ 15,187,376,168	△ 14,755,644,054	△ 14,191,082,136	△ 13,687,395,888
(配当等相当額)	( 3,733,165,909)	( 3,654,339,012)	( 3,536,624,002)	( 3,436,065,957)	( 3,304,619,853)	( 3,187,352,584)
(売買損益相当額)	(△ 19,764,368,720)	(△ 19,347,087,523)	(△ 18,724,000,170)	(△ 18,191,710,011)	(△ 17,495,701,989)	(△ 16,874,748,472)
分配準備積立金	2,202,157,865	2,120,978,325	2,019,478,469	1,930,072,329	1,824,903,956	1,730,547,948
繰越損益金	△ 11,812,015,251	△ 11,482,697,061	△ 10,954,388,237	△ 10,177,023,980	△ 9,492,053,278	△ 8,922,718,329

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
(A) 配当等収益 (費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	3,733,165,909	3,654,339,012	3,536,624,002	3,436,065,957	3,304,619,853	3,187,352,584
(D) 分配準備積立金	2,236,431,773	2,154,518,701	2,051,929,648	1,961,594,056	1,855,208,533	1,759,769,972
分配可能額 (A+B+C+D)	5,969,597,682	5,808,857,713	5,588,553,650	5,397,660,013	5,159,828,386	4,947,122,556
(1 万口当り分配可能額)	( 1,741.73)	( 1,731.9)	( 1,722.14)	( 1,712.36)	( 1,702.66)	( 1,692.94)
収益分配金	34,273,908	33,540,376	32,451,179	31,521,727	30,304,577	29,222,024
(1 万口当り収益分配金)	( 10)	( 10)	( 10)	( 10)	( 10)	( 10)

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 分配金のお知らせ

決 算 期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
1 万口当り分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日まで開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## 参考情報

### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Australia Equity Income Fund Premium Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主にオーストラリアの株式に投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。また、通貨オプション取引等を活用します。
投資方針	<p>1. 主としてオーストラリアの株式に投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>&lt;高配当株投資戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銘柄選定にあたっては、配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、個々の企業のファンダメンタルズ分析等も勘案します。</li> </ul> <p>&lt;通貨オプション戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアムクラスでは、通貨オプション戦略を行います。</li> <li>・通貨オプション戦略は、豪ドル買い・円売りの権利（オプション）を売却することでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。</li> <li>・通貨オプション戦略は、保有する豪ドル建て資産の評価額の範囲内で行います。</li> </ul> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができません場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.16%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社等	<p>■投資運用会社 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（UK）リミテッド</p> <p>■投資顧問会社 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（株式の運用にかかる権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドへ委託します。）</p> <p>※三井住友 DS アセットマネジメント株式会社は、当ファンドの運用の一部においてグループ会社を活用する場合があります。</p>



# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

## ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAustralia Equity Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表	2020年3月31日現在 (単位：円)
<b>資産の部</b>	
有価証券（公正価値）（取得原価 9,297,175,622円）	7,033,288,402
外貨建現金（公正価値）（取得原価 839円）	839
未収金：	
受益証券発行分	28,055,276
配当金	27,155,150
有価証券売却分	20,957,204
<b>資産 合計</b>	<b>7,109,456,871</b>
<b>負債の部</b>	
売建オプション（公正価値）（プレミアム 62,500,000円）	24,050,006
カストディ費用	37,740
未払金：	
有価証券購入分	112,984,916
専門家報酬	11,811,216
未払運用報酬	2,954,163
ファンド登録費用	1,999,870
管理会社報酬	1,744,844
カストディーフィー	1,686,113
受託会社報酬	1,156,391
名義書換代理人報酬	358,330
その他負債	31
<b>負債 合計</b>	<b>158,783,620</b>
<b>純資産</b>	<b>6,950,673,251</b>
<b>純資産</b>	
プレミアム・クラス	6,950,673,251
<b>発行済み受益証券</b>	
プレミアム・クラス	42,055,827,515
<b>受益証券一口あたりの純資産</b>	
プレミアム・クラス	0.1653

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

損益計算書（2020年3月31日に終了した年度）	（単位：円）
収益	
受取配当金（源泉税控除後 12,870,886円）	519,107,848
<b>収益 合計</b>	<b>519,107,848</b>
費用	
運用報酬	15,264,209
専門家報酬	5,591,313
管理会社報酬	4,432,396
カストディーフィー	3,991,105
受託会社報酬	2,924,036
ファンド登録費用	1,688,330
名義書換代理人報酬	1,477,700
その他費用	682,465
<b>費用 合計</b>	<b>36,051,554</b>
純利益	483,056,294
実現及び未実現（損）益：	
実現（損）益：	
有価証券	(158,938,644)
売建オプション	70,176,000
外国為替取引及び外国為替予約取引	(21,539,649)
<b>実現損 合計</b>	<b>(110,302,293)</b>
未実現（損）益の変動：	
有価証券	(3,043,051,319)
売建オプション	46,378,137
外国為替取引及び外国為替予約取引	(309,476)
<b>未実現損の変動 合計</b>	<b>(2,996,982,658)</b>
実現及び未実現損 合計	(3,107,284,951)
運用による純資産の減少額	(2,624,228,657)
純資産変動計算書（2020年3月31日に終了した年度）	（単位：円）
運用による純資産の増（減）額	
純利益	483,056,294
実現損	(110,302,293)
未実現損の正味変動額	(2,996,982,658)
<b>運用による純資産の減少額</b>	<b>(2,624,228,657)</b>
ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額	(6,637,494,738)
純資産の減少額	(9,261,723,395)
純資産	
期首	16,212,396,646
期末	6,950,673,251

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

有価証券明細表 (2020年3月31日現在)

株数	銘柄名	公正価値 (単位: 円)
	<b>普通株式 (97.6%)</b>	
	<b>オーストラリア (88.0%)</b>	
	<b>BANKS (27.3%)</b>	
120,000	Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.	134,473,500
120,000	Commonwealth Bank of Australia	490,162,251
105,000	Macquarie Group, Ltd.	594,912,429
90,000	National Australia Bank, Ltd.	99,190,064
530,000	Westpac Banking Corp.	577,815,820
		<hr/>
		1,896,554,064
	<b>BIOTECHNOLOGY (9.3%)</b>	
33,000	CSL, Ltd.	646,892,066
	<b>COMMERCIAL SERVICES (6.5%)</b>	
50,000	Credit Corp. Group, Ltd.	45,227,550
420,000	IDP Education, Ltd.	320,801,758
100,000	Transurban Group	79,552,916
		<hr/>
		445,582,224
	<b>COMPUTERS (1.4%)</b>	
75,000	Appen, Ltd.	97,574,558
	<b>DISTRIBUTION/WHOLESALE (1.1%)</b>	
100,000	Seven Group Holdings, Ltd.	74,267,008
	<b>DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (1.2%)</b>	
10,000	ASX, Ltd.	50,936,331
200,000	Genworth Mortgage Insurance Australia, Ltd.	28,676,051
		<hr/>
		79,612,382
	<b>ELECTRIC (1.5%)</b>	
800,000	Spark Infrastructure Group	103,075,206
	<b>ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION (0.1%)</b>	
70,000	Johns Lyng Group, Ltd.	10,036,618
	<b>FOOD (2.6%)</b>	
220,000	Clover Corp., Ltd.	28,200,319
65,000	Woolworths Group, Ltd.	150,747,489
		<hr/>
		178,947,808
	<b>INSURANCE (1.7%)</b>	
500,000	Medibank Pvt Ltd.	87,878,221
175,000	Steadfast Group, Ltd.	28,791,680
		<hr/>
		116,669,901
	<b>MINING (10.3%)</b>	
320,000	BHP Group, Ltd.	612,742,458
210,000	OZ Minerals, Ltd.	101,984,988
		<hr/>
		714,727,446
	<b>OIL &amp; GAS (2.6%)</b>	
150,000	Woodside Petroleum, Ltd.	180,480,722
	<b>PIPELINES (6.3%)</b>	
650,000	APA Group	440,646,507
	<b>REITS (10.5%)</b>	
400,000	Arena REIT	44,798,070
500,000	Dexus	300,305,649
420,000	Goodman Group	335,787,307
400,000	Rural Funds Group	50,083,978
		<hr/>
		730,975,004
	<b>RETAIL (4.7%)</b>	
325,000	Bapcor, Ltd.	87,828,665
20,000	JB Hi-Fi, Ltd.	37,001,356
90,000	Wesfarmers, Ltd.	203,791,576
		<hr/>
		328,621,597
	<b>SOFTWARE (0.9%)</b>	
50,000	Pro Medicus, Ltd.	64,190,746
	<b>オーストラリア 計 (取得原価 8,240,450,887円)</b>	<hr/>
		6,108,853,857

# オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 円)
	普通株式 (97.6%) (続き)		
	アイルランド (0.4%)		
	BUILDING MATERIALS (0.4%)		
25,000	James Hardie Industries Plc.		30,592,193
	アイルランド 計 (取得原価 34,756,514円)		30,592,193
	ニュージーランド (3.0%)		
	TELECOMMUNICATIONS (3.0%)		
800,000	Spark New Zealand, Ltd.		211,436,321
	ニュージーランド 計 (取得原価 235,882,287円)		211,436,321
	イギリス (6.2%)		
	MINING (2.4%)		
30,000	Rio Tinto, Ltd.		167,635,965
	PACKAGING & CONTAINERS (3.8%)		
305,000	Amcor PLC		262,788,917
	イギリス 計 (取得原価 534,104,788円)		430,424,882
	普通株式 計 (取得原価 9,045,194,476円)		6,781,307,253
	<b>額面</b>		
	短期投資 (3.6%)		
	フランス (0.3%)		
	定期預金 (0.3%)		
	BNP Paribas Bank		
AUD	0.02% due 04/01/20		20,411,930
	フランス 計 (取得原価 20,411,927円)		20,411,930
	日本 (3.3%)		
	定期預金 (3.3%)		
	MUFG Bank, Ltd.		
JPY	(0.27) % <sup>^</sup> due 04/01/20		231,569,219
	日本 計 (取得原価 231,569,219円)		231,569,219
	短期投資 計 (取得原価 251,981,146円)		251,981,149
	投資 計 (取得原価 9,297,175,622円)	101.2%	7,033,288,402
	負債 (現金およびその他資産を除く)	(1.2)	(82,615,151)
	純資産	100.0%	6,950,673,251

## 売建オプション (2020年3月31日現在) - プレミアムクラス

銘柄名	取引相手方	行使価格	期日	契約数	受取プレミアム	公正価値
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	JPY 70.47	04/01/2020	AUD 25,000,000	JPY (25,950,000)	JPY -
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	68.48	04/07/2020	4,000,000	(5,844,000)	(408,048)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	64.69	04/14/2020	6,000,000	(11,862,000)	(12,365,112)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	67.10	04/22/2020	14,000,000	(18,844,000)	(11,276,846)
					JPY (62,500,000)	JPY (24,050,006)

<sup>^</sup> 日本円建ての短期投資の金利はゼロパーセント未満の場合があります。

### 通貨:

AUD - オーストラリアドル

JPY - 日本円

## オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

### デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引相手方	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保受取	担保差入	純額*
店頭デリバティブ						
売建オプション	HSBC	JPY —	JPY (24,050,006)	JPY —	JPY —	JPY (24,050,006)
合計		JPY —	JPY (24,050,006)	JPY —	JPY —	JPY (24,050,006)

\*純額は、デフォルトが発生した場合に取引相手方から（または取引相手方に）生じる未収金（または未払金）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第14期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰 落	中率		
第10期 (2016年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177	△0.1		58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172	△0.0		69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167	△0.0		72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160	△0.1		86.2	4,668

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2019年7月25日	円		%		%
	10,167		—		72.9
7月末	10,167		0.0		58.2
8月末	10,168		0.0		60.3
9月末	10,168		0.0		71.5
10月末	10,165		△0.0		79.4
11月末	10,163		△0.0		60.1
12月末	10,163		△0.0		57.5
2020年1月末	10,163		△0.0		69.5
2月末	10,163		△0.0		63.1
3月末	10,160		△0.1		71.6
4月末	10,160		△0.1		79.9
5月末	10,160		△0.1		74.2
6月末	10,161		△0.1		87.1
(期末) 2020年7月27日	10,160		△0.1		86.2

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

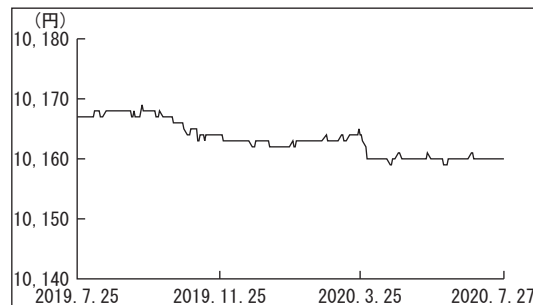
期首：10,167円  
期末：10,160円  
騰落率：△0.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。



# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,163円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

### ■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		402,133			(160,000)
		特殊債証券		4,172,461			(3,207,000)
		社債証券		2,708,532			(2,600,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

### ■公社債

		当期					
		買	付	売	付		
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
25	政保政策投資C		600,750		—		—
18	政保地方公共団		598,798				
19	政保地方公共団		503,400				
120	政保道路機構		502,685				
11	政保地方公共団		403,904				
10	政保地方公共団		400,636				
12	政保地方公共団		200,456				
115	政保道路機構		195,904				
110	政保道路機構		195,815				
107	政保道路機構		140,973				

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,283	百万円 1,204	% 16.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
地 方 債 証 券	千円 300,000 ( 300,000)	千円 301,016 ( 301,016)	% 6.4 ( 6.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.4 ( 6.4)	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,715,000 (2,715,000)	2,723,367 (2,723,367)	58.3 (58.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	58.3 (58.3)	
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,001,801 (1,001,801)	21.5 (21.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	21.5 (21.5)	
合 計	4,015,000 (4,015,000)	4,026,186 (4,026,186)	86.2 (86.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	86.2 (86.2)	

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
<b>(地方債証券)</b>					
22-15	兵庫県公債	0.9600	100,000	100,216	2020/10/20
27-1	仙台市5年	0.1010	100,000	100,037	2021/01/27
347	大阪府公債	1.3200	100,000	100,761	2021/02/25
小	計	—	300,000	301,016	—
<b>(特殊債券（除く金融債券）)</b>					
115	政保道路機構	1.0000	195,000	195,187	2020/08/31
120	政保道路機構	0.9000	500,000	501,184	2020/10/30
18	政保地方公共団	0.9000	595,000	596,648	2020/11/17
25	政保政策投資C	0.1470	600,000	600,280	2020/11/25
122	政保道路機構	0.9000	95,000	95,291	2020/11/30
19	政保地方公共団	1.2000	500,000	502,307	2020/12/14
22	国際協力銀行	1.8900	100,000	101,224	2021/03/22
135	政保道路機構	1.1000	130,000	131,244	2021/05/31
小	計	—	2,715,000	2,723,367	—
<b>(普通社債券)</b>					
75	三菱商事	1.2310	100,000	100,005	2020/07/29
15	東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	100,204	2020/08/25
44	西日本高速道	0.0010	100,000	99,990	2020/09/18
298	北海道電力	1.8200	100,000	100,277	2020/09/25
369	中国電力	0.9760	100,000	100,226	2020/10/23
2	コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,085	2020/12/14
3	大日本印刷	1.3580	100,000	100,520	2020/12/18
5	日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,162	2020/12/18
2	ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,095	2020/12/18
27	三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,233	2021/02/24
小	計	—	1,000,000	1,001,801	—
合	計	—	4,015,000	4,026,186	—

## 投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
公債	千円		%
社債	4,026,186		86.2
コーポレートローン等、その他	644,887		13.8
投資信託財産総額	4,671,073		100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,671,073,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	634,504,423
公 社 債 (評価額)	4,026,186,120
未 収 利 息	7,895,871
前 払 費 用	2,487,048
(B) 負 債	2,785,608
未 払 解 約 金	2,785,608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,668,287,854
元 本	4,594,902,903
次 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(D) 受 益 権 総 口 数	4,594,902,903口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,160円

### \*元本状況

期首元本額	3,698,685,821円
期中追加設定元本額	5,601,788,586円
期中一部解約元本額	4,705,571,504円

### \*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーヅィング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	308,612,597円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	228,535,451円
エマーヅィング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,041,063円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	8,842,389円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	754,055円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,006,475円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルC Bオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルC Bオープン・円コース	827,757円
グローバルC Bオープン (マネーボールファンド)	1,994,744円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	251,575,286円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,196,314,788円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

## 損益の状況

自2019年7月26日  
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,910,099円
受 取 利 息	29,808,510
支 払 利 息	△ 898,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△32,308,146
売 買 益	7,820
売 買 損	△32,315,966
(C) そ の 他 費 用	△ 2,891
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,400,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,807,847
(F) 解 約 差 損 益 金	△76,600,416
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,578,458
(H) 計 (D + E + F + G)	73,384,951
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	73,384,951

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。